

JILPT 資料シリーズ

No.95 2011年10月

雇用創出指標・雇用消失指標



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

雇用創出指標・雇用消失指標

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

事業所において創出された雇用の総量及び消失した雇用の総量を示す公的統計は、現在のところ、我が国には存在しない。しかし、雇用変動の状況を的確に把握するためには、創出された雇用の総量及び消失した雇用の総量に関する情報が不可欠であり、その情報によって適切な雇用政策の進め方も変わり得る。

こうした公的統計の必要性から、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）においては、「事業所の開設及び廃止による雇用増減への影響を把握するため、諸外国で整備されている雇用創出及び消失指標を我が国においても整備する。」とされ、「雇用動向調査等を基にして雇用創出・消失指標を推計し、公表する。平成 24 年末までに実施する。」と明記された。

労働政策研究・研修機構では、雇用動向調査を担当する厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課の要請に基づき、雇用創出指標、雇用消失指標の推計手法に関する検討を行った。本報告書は、その検討に基づいた雇用創出指標、雇用消失指標の試算に関する報告書である。我が国の公的統計の整備の一助となれば幸いである。

2011 年 10 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山 口 浩 一 郎

執筆担当者

氏名	所属
いしはらのりあき 石原 典明	労働政策研究・研修機構 調査・解析部情報統計担当部長
くごたにとしゆき 久古谷 敏行	高齢・障害・求職者雇用支援機構 研究企画部長 (労働政策研究・研修機構 前調査・解析部長)
なかのさとし 中野 諭	労働政策研究・研修機構 研究員

雇用創出・消失指標推計研究会

厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課からの要請に基づき雇用創出指標、雇用消失指標の試算を実施するために、雇用創出・消失指標推計研究会を設置した。

委員の構成（敬称略）

玄田 有史 東京大学社会科学研究所 教授（座長）
石原 真三子 武蔵野大学政治経済学部 教授
久古谷 敏行 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 調査・解析部長（当時）
中野 諭 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 研究員

（オブザーバー）

南 和男 厚生労働省 大臣官房統計情報部 雇用統計課長
平塚 洋一 厚生労働省 大臣官房統計情報部 雇用統計課 課長補佐
前原 庸司 厚生労働省 大臣官房統計情報部 雇用統計課 企画調整係長

（事務局）

労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 調査・解析部
吉田 和央 主任調査員
上村 聡子 主任調査員補佐

研究会開催

第1回 平成22年8月4日
第2回 平成22年11月18日
第3回 平成23年2月8日

目 次

序	1
第1章 雇用創出指標と雇用消失指標の概要、試算結果	4
第2章 雇用保険事業所別頻数ファイルの集計、新設率と廃止率の計算	24
第3章 雇用創出指標、雇用消失指標の集計、計算	31
参考文献	36
補論1 存続事業所における雇用創出と雇用消失の要因分解	37
補論2 雇用保険事業所別頻数ファイルにおける事業所新設後及び廃止前の労働者数の 推移	46
附属統計表	61
参考	
雇用動向調査の特別集計による雇用創出率、雇用消失率—第1表、第2表—	123
雇用動向調査 調査の概要と常用労働者の定義、事業所票様式（平成20年）	126